



中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略に係る取組目標の達成状況と今後の課題 (理解醸成関係)

令和 6 年 1 2 月 2 3 日

環境省

1. 具体的な取組の進捗状況
2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況
3. 全国民的な理解の醸成等に関する今後の課題

8. 全国民的な理解の醸成等

（１）取組方針

中間貯蔵開始後30年以内の福島県外での最終処分を実現するためには、再生利用や最終処分に対する全国民的な理解が必要不可欠であることから、関係府省庁、自治体、関係団体、専門家、学術・教育機関、NPO等と連携して情報共有や相互理解を進めつつ、国民に対する情報発信、普及啓発等の取組を地道に、かつ継続して進める。

地域の実情や対象主体ごとに訴求する内容と手段を選択し、焦点を絞った情報発信、普及啓発等の取組を行う。特に、放射線のリスクと身近なリスクとの分かりやすい比較や、実証的・モデル的な再生利用の実事例を提示するなど、安全・安心を実感可能とする取組を重点的に実施する。取組の実施に当たっては、環境省自らが実施するほか、NPOや学術・教育機関（大学、高専、学術団体等）等による自主的活動との連携やその活動支援など、幅広い主体の活動の促進を図る。

（２）取組目標

技術開発や再生利用の考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国民的な理解・信頼の醸成を進める。特に、実証試験、モデル事業、さらには本格的な再生利用が円滑に進むよう、地元自治体、地域住民等による社会的受容性の段階的な拡大・深化を図る。これらの取組を通じて得られた知見・経験を再生利用等の取組に反映する。

（３）目標達成に向けた具体的な取組

本戦略を策定した平成28年度（2016年度）以降、中間年度（平成30年度（2018年度））までに以下の取組を実施してきた。

（中略）

平成31年度（2019年度）以降も、WEBアンケート調査等を定期的に実施し全国民的な理解・信頼の醸成の状況を把握するとともに、これまでの取組を引き続き実施する。特に、除去土壌の再生利用に関するWEBアンケート調査結果により、認知度向上が事業に対する受容につながる可能性が考えられることから、地域の実情や対象者に応じて適切な取組を実施することにより、最終処分や減容・再生利用に対する考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国民的な理解・信頼の醸成を促進する。

1. 具体的な取組の進捗状況

① 情報発信、普及啓発等の取組

○福島や首都圏をはじめとした**全国の方々に対し**、除去土壌等の最終処分や再生利用の必要性・安全性などを伝えることを目的とした**情報発信、普及啓発等の取組**を行った。

○これらを伝える手段として、中間貯蔵施設や飯舘村長泥地区再生利用実証事業などの**現地視察を実施**し、これまで**中間貯蔵施設においては約20,000名、飯舘村長泥地区においては約4,300名の視察者**を受け入れた。さらに、福島県外の**東北地方から九州地方まで概ねブロック単位で9回にわたって開催した対話フォーラムにおいて参加者・登壇者で意見交換**を行うなど、**コミュニケーションに係る取組を実施**した。加えて、学生等への講義、ワークショップや若者自身の企画によるツアーなどの**若者を対象とした取組**を実施した。

○また、著名人等と連携して作成した環境再生への取組に係る動画が29万回超再生されるなどの取組も実施した。さらに、多くの方が来場する他機関と連携したイベントにおいて、環境再生への取組に係る展示を行い、約4,500名が来場するものもあったなど、**メディア等を通じた情報発信も実施**した。

○これまでの理解醸成等の取組の詳細は5頁のとおり。

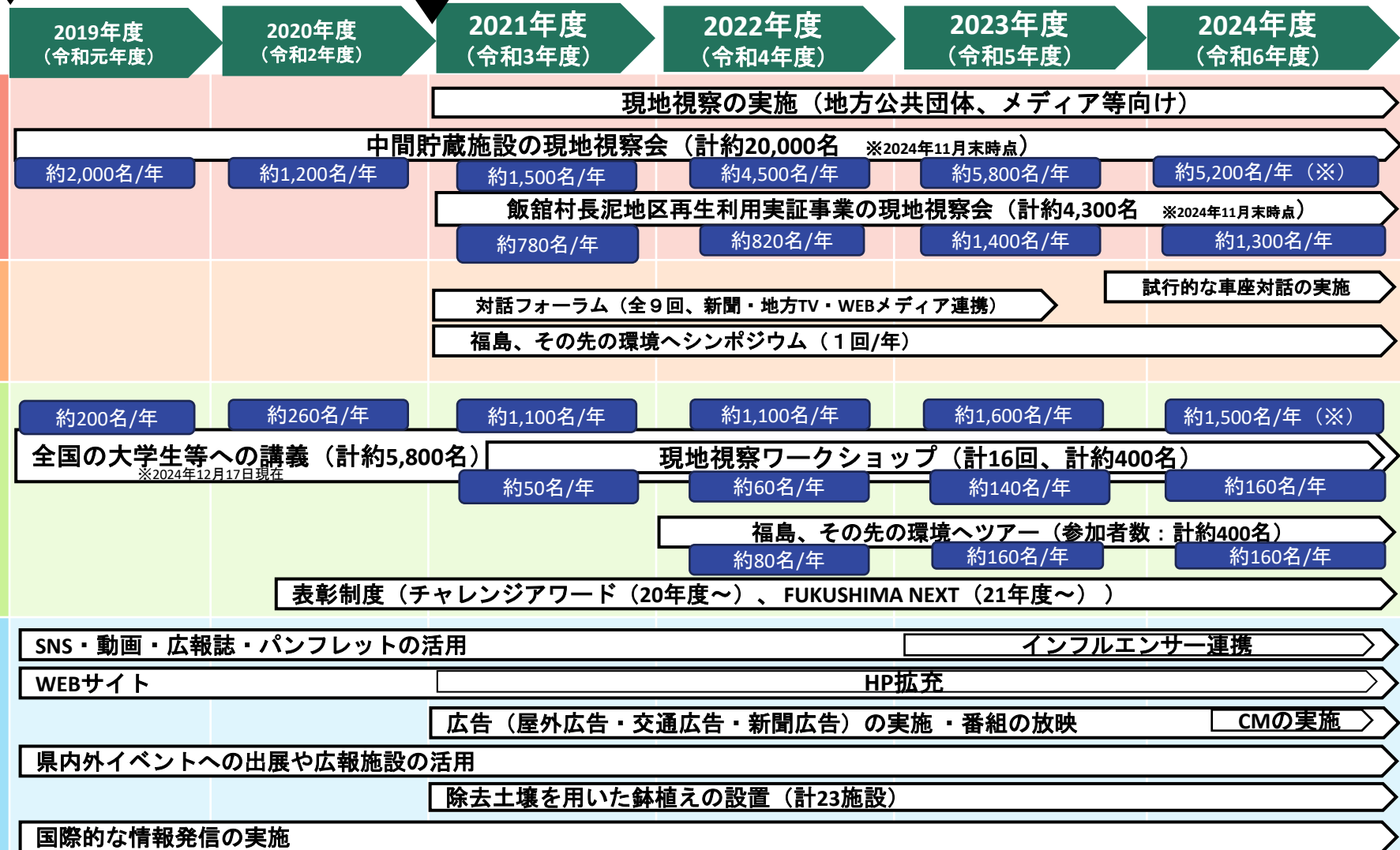
【参考】これまでの理解醸成等の取組

○技術開発戦略の中間目標年以前から行ってきた環境省メディアを中心とした情報発信を始め、2021年度からは全国的な理解醸成の施策の強化、2022年度からは重点的に理解醸成等の取組を行う対象への取組強化等を実施。さらに、2024年度からは試行的な車座対話を実施するなど、より良い双方向のコミュニケーションに向けての取組を強化。

中間目標年

全国的な理解
醸成の強化

(※) 現時点の数字であり、今後増加の可能性あり



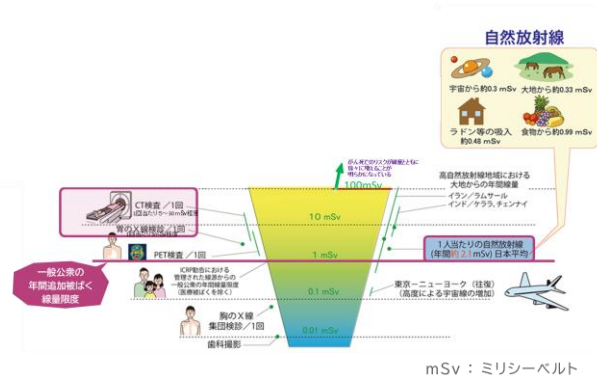
1. 具体的な取組の進捗状況

②安全・安心を実感可能とする取組

○中間貯蔵施設や飯舘村長泥地区再生利用実証事業の**現地視察の際には、空間線量率を実際に測定する体験**を伴うようにした。また、このような放射線に関する数値の説明に当たっては、パンフレット等を用いて、科学的な根拠に基づき、**自然放射線や医療被ばくなどの身近なリスクとの比較をしやすいよう説明した。**

○さらに、飯舘村長泥地区再生利用実証事業への現地視察の受入れを令和3（2021）年度から開始し、**再生利用の実事例を用いた説明**を実施した。

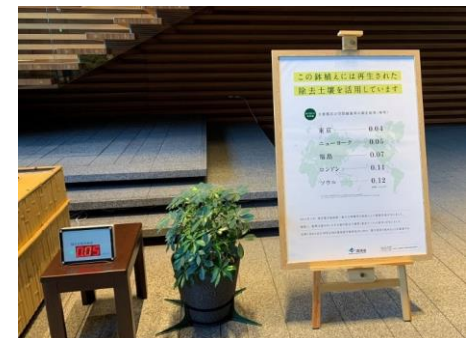
○加えて、除去土壌の処分に係る理解醸成や風評払拭等のために、除去土壌を用いた**鉢植え等を総理大臣官邸や関係省庁等福島県外の23施設に設置した。**



身近な放射線リスクとの比較を用いた説明



飯舘村長泥地区の現地見学会の様子



総理大臣官邸に設置された鉢植えの様子

1. 具体的な取組の進捗状況

③幅広い主体の活動の促進に向けた取組

○首都圏や関西圏などの26都道府県の高校や大学等の教育機関の約5,800名の学生等への講義をはじめとし、様々な地域の中学校、高校や大学等と連携した講義、現地視察やワークショップを実施した。

○また、学生が福島の未来を考える機会をつくり新しいアイデアを通じたつながりの拡大を目的とする学生を対象とした表彰制度を実施し、これまで中学生、高校生や大学生等から計658作品（2023年度まで）の応募があるなど、学生の活動の促進に寄与した。



万福委員によるワークショップの様子
(中間貯蔵施設(土壌貯蔵施設)の見学)



学生を対象とした表彰制度(チャレンジ・アワード)の
実施の様子

1. 具体的な取組の進捗状況

④ 具体的な取組に対する効果検証の取組

(1) 理解醸成等の取組への参加者に対するアンケート調査

下記のイベント・視察等にて実施。

- 現地視察ワークショップ
- 現地視察会
- 双方向の対話を中心とした取組
- 対話フォーラム
- 他機関と連携したイベントでの出展

(2) WEBアンケート調査

- WEBアンケート調査は、除去土壌の再生利用に関する現状の関心や認知度等について把握することを目的として、平成30（2018）年度以降、毎年実施した。

1. 具体的な取組の進捗状況
2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況
3. 全国民的な理解の醸成等に関する今後の課題

2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況

（1）理解醸成等の取組への参加者に対するアンケートによる効果検証の取組 ①取組ごとのアンケート結果

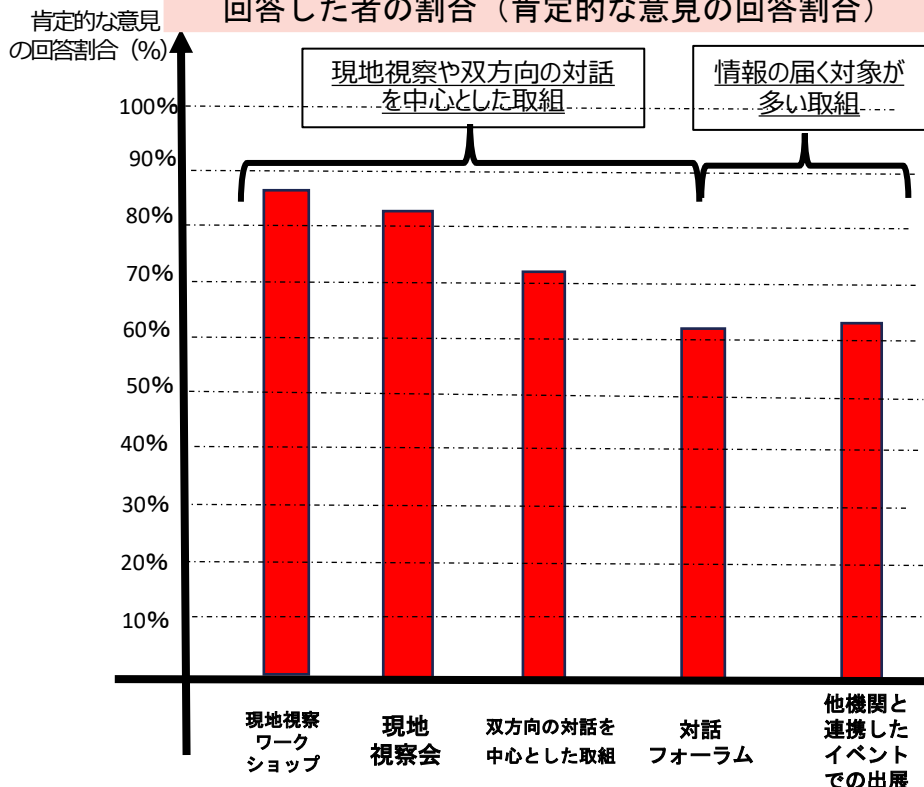
I. 再生利用の安全性、必要性

○これまで現地視察ワークショップ、現地視察会、双方向の対話を中心とした取組、対話フォーラム及び他機関と連携したイベントでの出展において、参加者に対する事後アンケートを実施した（この頁以降のアンケート調査の結果の数値は、各種取組のアンケート調査の開始時から令和6（2024）年11月末現在までの調査の結果を示している）。

○参加者に対するアンケート調査によると、**情報の届く対象が多い取組と比較して、現地視察や双方向の対話を中心とした取組は、必要性・安全性への理解度や共感が高い傾向**が見られた。

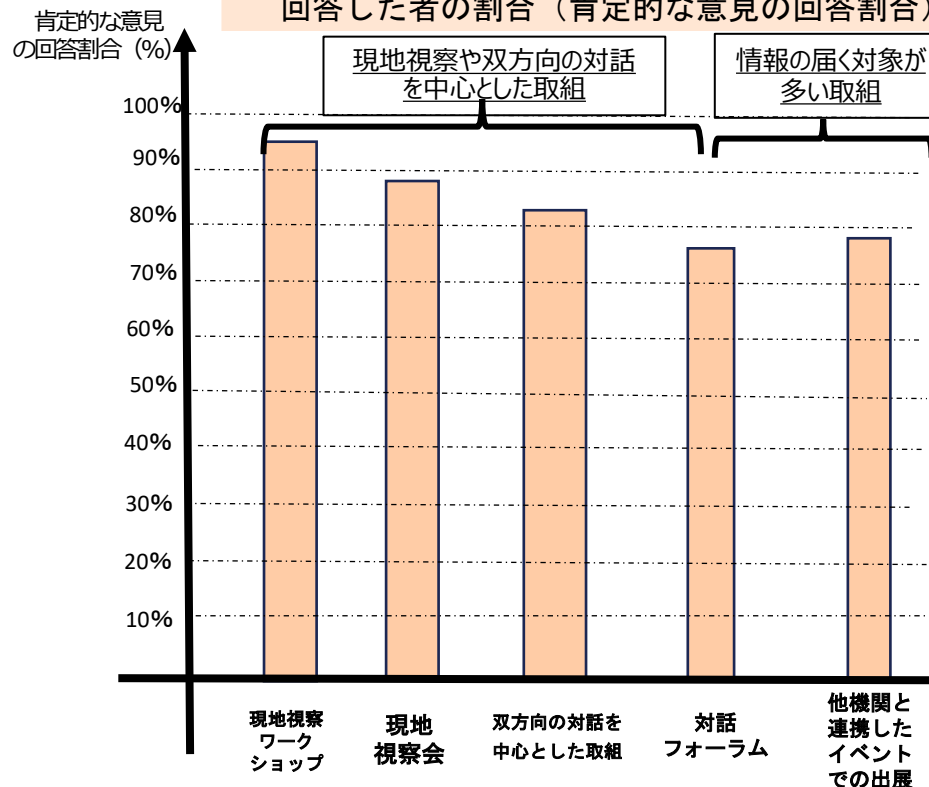
【再生利用の安全性】

※「そう思う/どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合（肯定的な意見の回答割合）



【再生利用の必要性】

※「そう思う/どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合（肯定的な意見の回答割合）



2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況

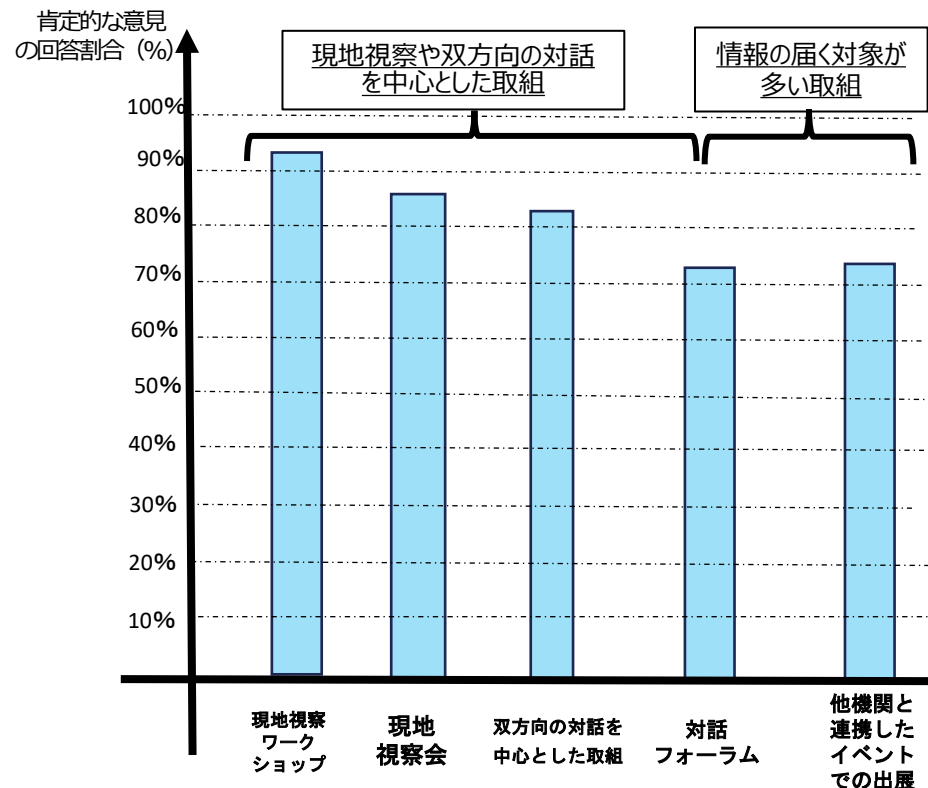
（1）理解醸成等の取組への参加者に対するアンケートによる効果検証の取組 ①取組ごとのアンケート結果

Ⅱ. 再生利用の賛否

○参加者に対するアンケートによると、情報の届く対象が多い取組と比較して、現地視察や双方向の対話を中心とした取組は、再生利用への受容性は高い傾向が見られた。

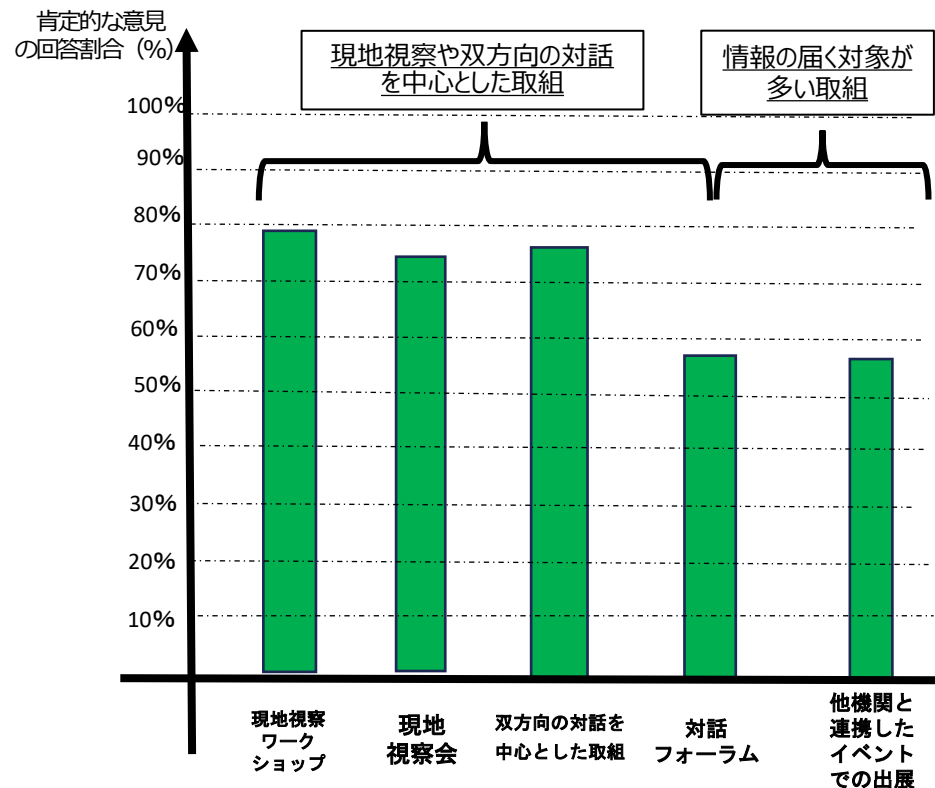
【再生利用の賛否】

※「賛成/どちらかといえば賛成」と回答した者の割合（肯定的な意見の回答割合）



【自らの居住地域での再生利用の賛否】

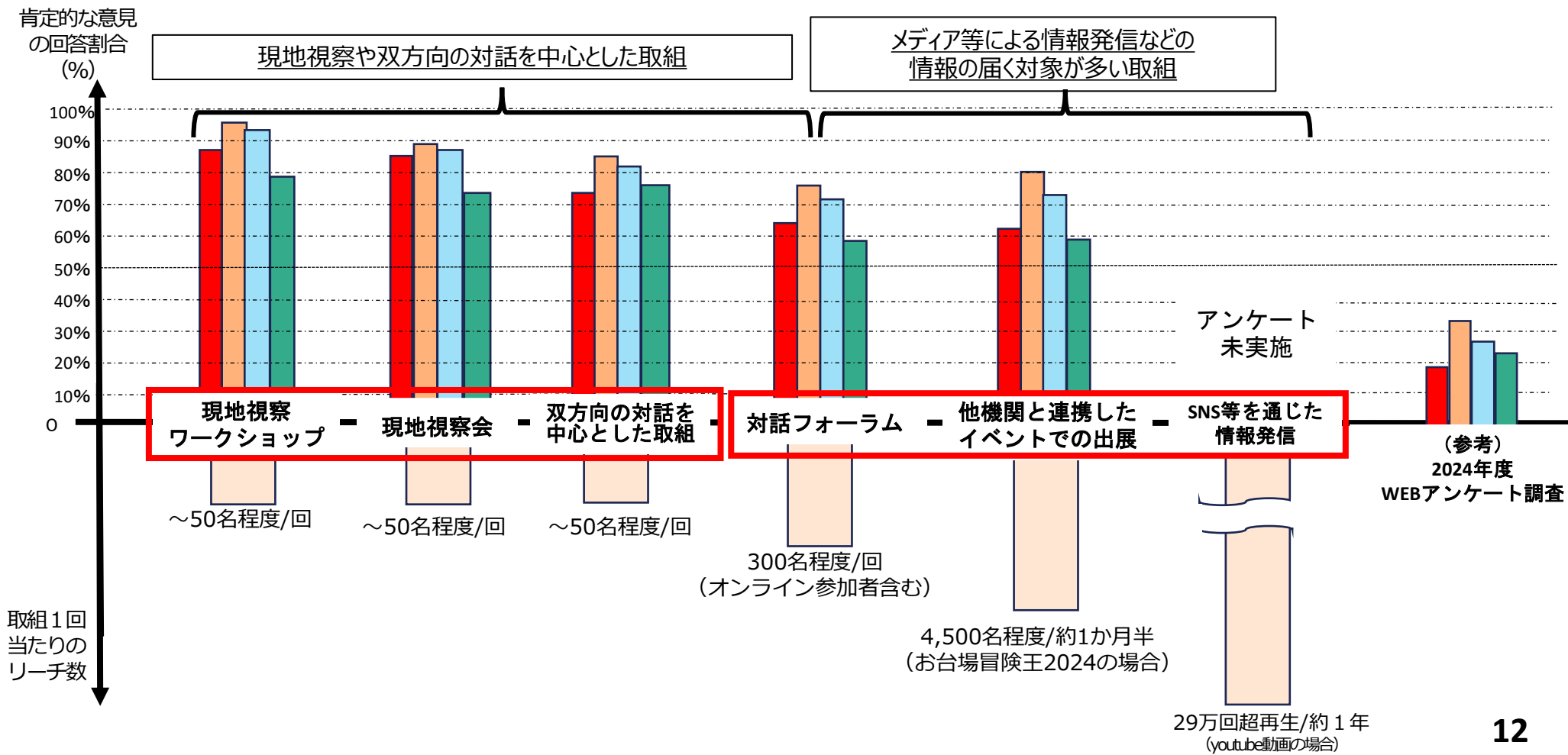
※「よいと思う/どちらかといえばよいと思う」と回答した者の割合（肯定的な意見の回答割合）



2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況

（１）理解醸成等の取組への参加者に対するアンケートによる効果検証の取組 ②アンケート結果と参加者の関連性

○参加者に対するアンケートによると、メディア等による情報発信などの情報の届く対象が多い取組と比較して、現地視察や双方向の対話を中心とした取組は取組１回当たりの参加者数は少ないが、必要性・安全性への理解度、共感や再生利用への受容性は高い傾向が見られた。



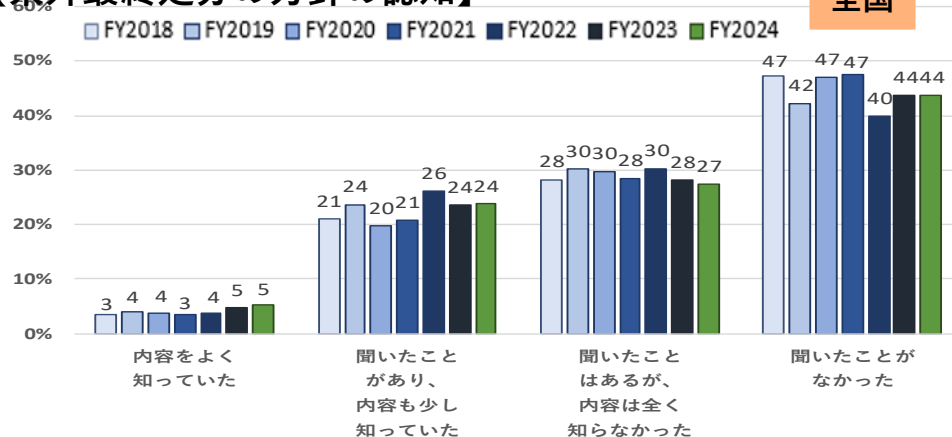
2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況

(2) WEBアンケート調査

I. 認知度 a.全国、県内外別

○全国的なWEBアンケート調査について、平成30（2018）年度から令和6（2024）年度までの経年変化を見ると、最終処分の方針に係る認知度については、福島県内で約5割、福島県外で約2割であり、概ね横ばいで推移。

【県外最終処分の方針の認知】



福島県内

福島県外

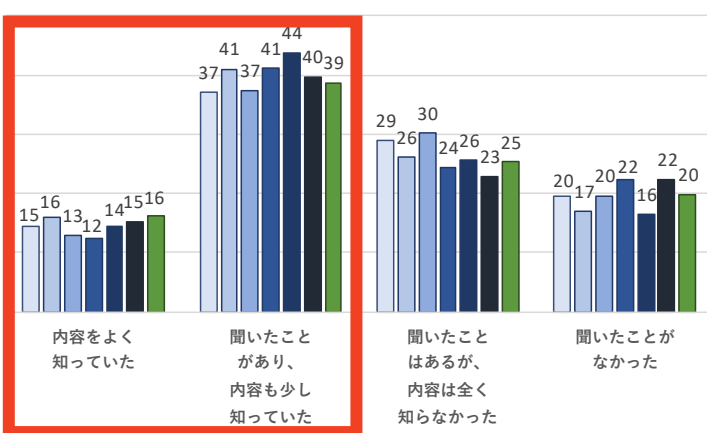
【県外最終処分の方針の認知】

福島県内

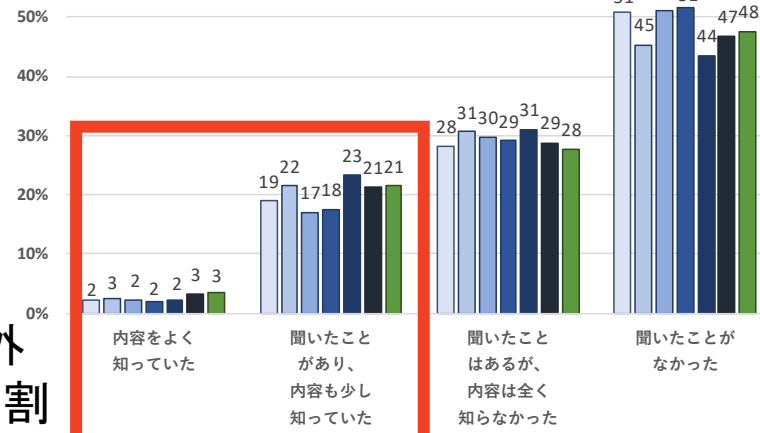
【県外最終処分の方針の認知】

福島県外

県内
約5割



県外
約2割



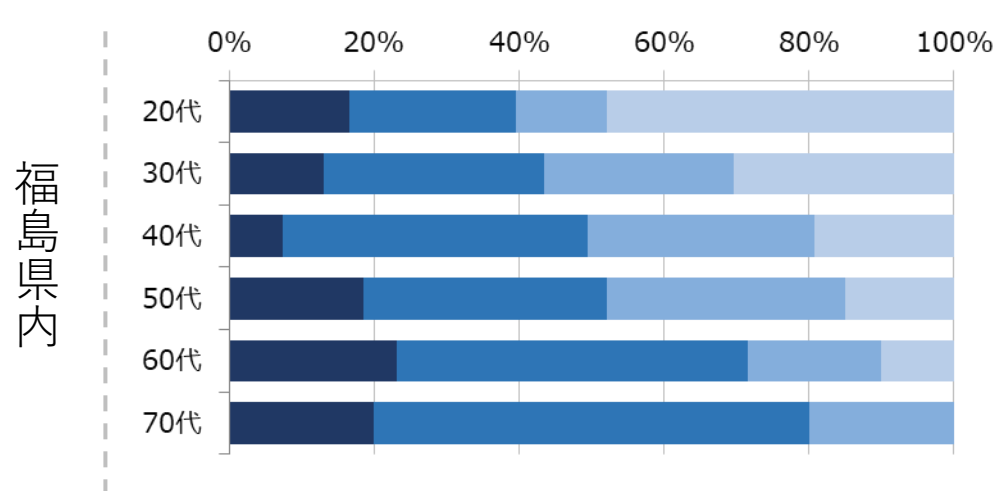
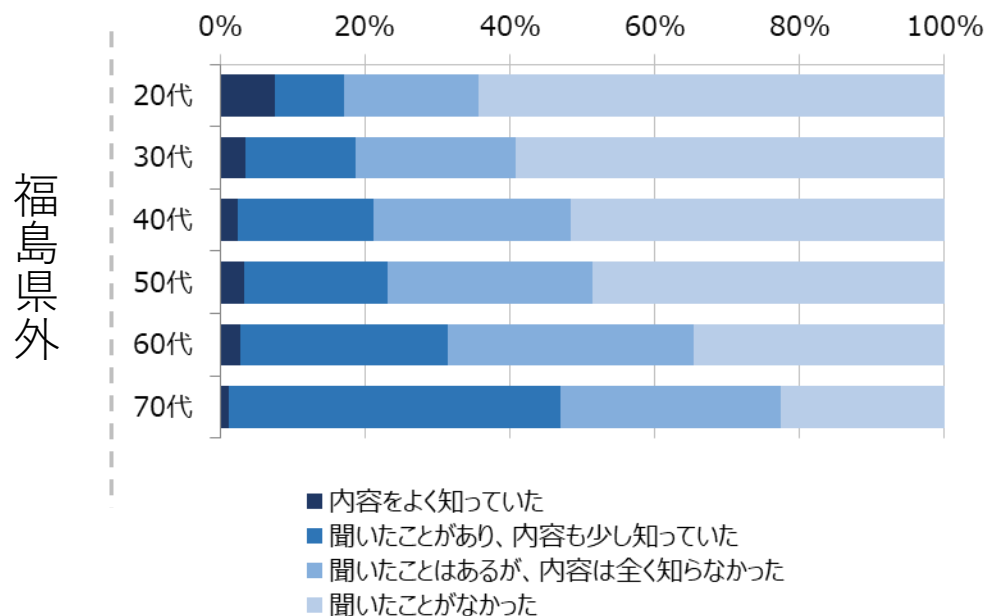
2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況

(2) WEBアンケート調査

I. 認知度 b.年代別

○ 県外最終処分の方針の認知度は、若い世代で低い傾向にある。

Q あなたは、除去土壌等が中間貯蔵開始後30年以内に福島県外において最終処分されると法律で定められていることをどの程度ご存知でしたか



令和6年度WEBアンケート（環境省）より

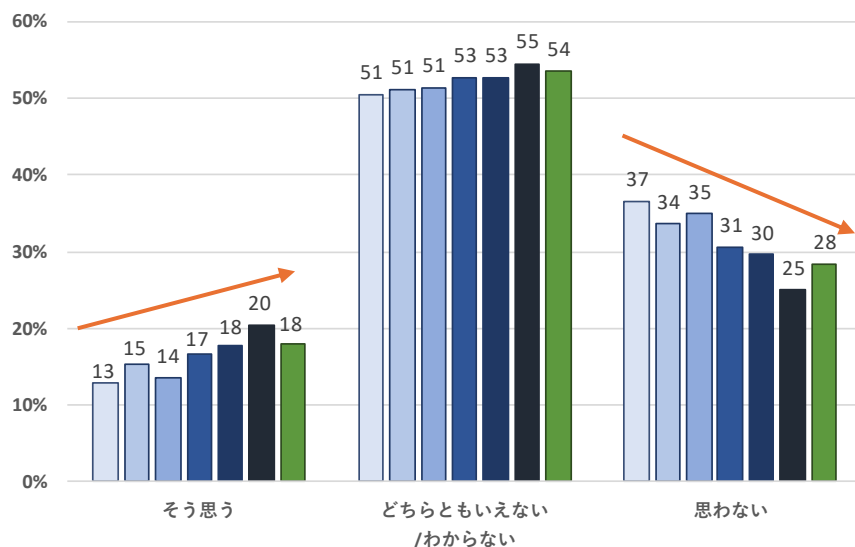
2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況

(2) WEBアンケート調査

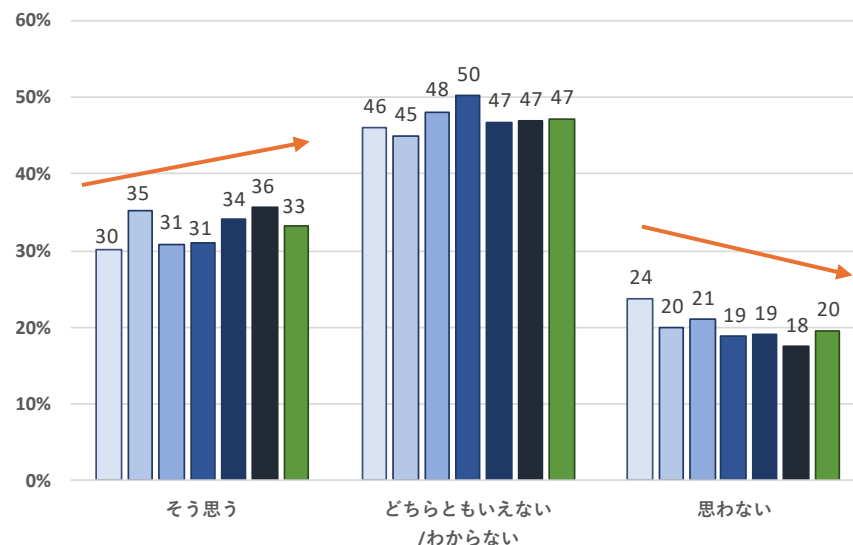
Ⅱ. 再生利用の安全性、必要性

○再生利用の安全性と必要性を尋ねる設問については、**全体的な傾向として、「そう思う」が増加し、「そう思わない」が減少する状況**が見られた。

【再生利用の安全性】



【再生利用の必要性】



【再生利用の安全性】 【再生利用の必要性】

※ そう思う：「そう思う・どちらかといえばそう思う」合算値

※ どちらともいえない / わからない：「どちらともいえない・わからない」合算値

※ そう思わない：「そう思わない・どちらかといえばそう思わない」合算値

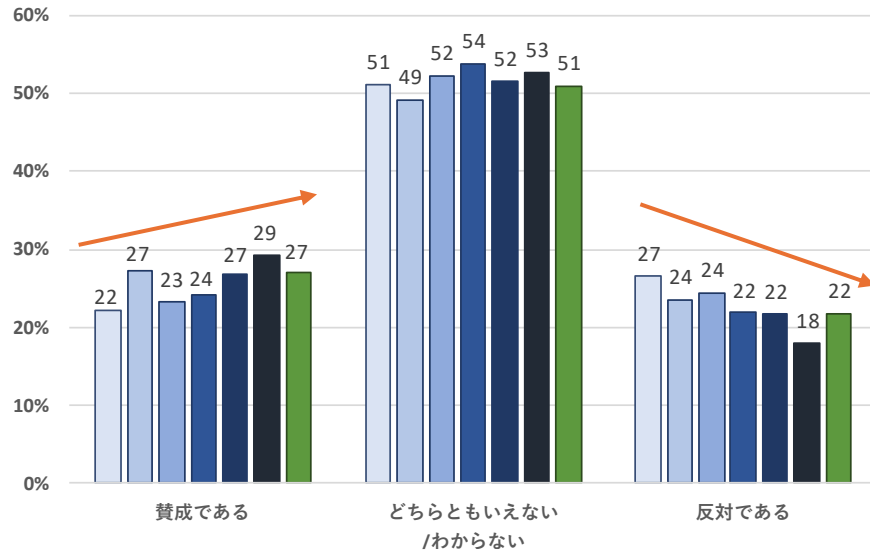
2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況

(2) WEBアンケート調査

Ⅲ. 再生利用の賛否

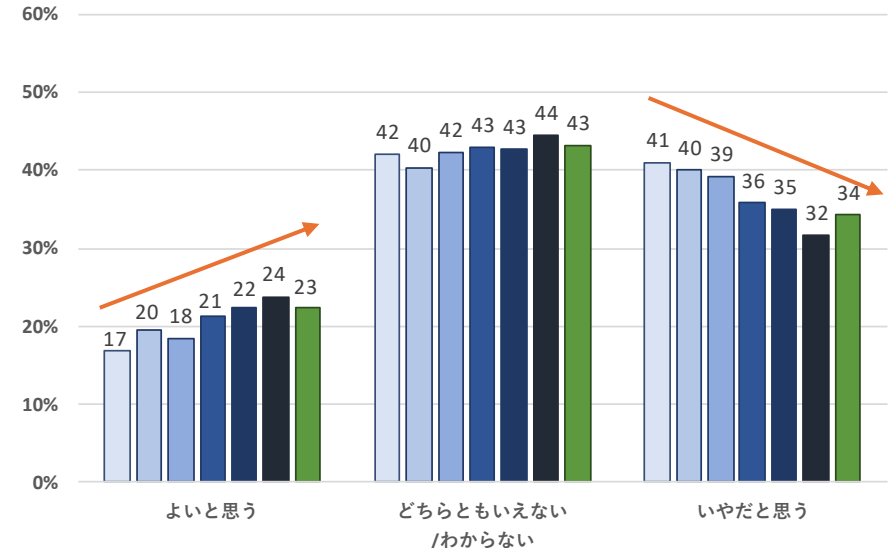
○再生利用の賛否や自らの居住区での再生利用を尋ねる設問については、**全体的な傾向として、賛成が増加し、反対が減少する状況**が見られた。

【再生利用の賛否】



※ 賛成である：「賛成である・どちらかといえば賛成である」合算値
 ※ どちらともいえない/わからない：「どちらともいえない・わからない」合算値
 ※ 反対である：「反対である・どちらかといえば反対である」合算値

【自らの居住地域での再生利用の賛否】



※ よいと思う：「よいと思う・どちらかといえばよいと思う」合算値
 ※ どちらともいえない/わからない：「どちらともいえない・わからない」合算値
 ※ いやだと思う：「いやだと思う・どちらかといえばいやだと思う」合算値

■ FY2018 ■ FY2019 ■ FY2020 ■ FY2021 ■ FY2022 ■ FY2023 ■ FY2024

1. 具体的な取組の進捗状況
2. 取組目標（理解醸成関係）に対する達成状況
3. 全国民的な理解の醸成等に関する今後の課題

3. 全国民的な理解の醸成等に関する今後の課題

※第8回CT資料4から、委員のご意見や検討の進捗状況を踏まえた修正内容を赤字で記載

○達成状況を踏まえると、認知度・理解度の向上が課題となり、特に認知度が低い若者等を中心に、認知度・理解度向上に向けた取組を進める。

→ そのために、令和6（2024）年度まで実施していたメディア等を通じた取組に加え、最終処分・再生利用の必要性・安全性等の認知度・理解度向上に向けて、ALPS処理水等の他の広報事例も参考にしつつ、最終処分や再生利用の取組の進捗状況等も踏まえ、全国規模の広報施策等、より多くの方にリーチが可能な方策の検討も必要となる。

※県外最終処分の方針への賛同について、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故への関心、除染や県外最終処分の方針に係る知識とは正の相関があるという研究結果（※）もあり、認知度や関心度、理解度をあげるための施策は継続的に実施していく必要があると考えられる。

○最終処分の実現、再生利用の推進に向けて、認知度・理解度の向上に加えて、社会的受容性の拡大・深化が課題となり、この拡大・深化に向けて、理解醸成等の取組の対象・内容・方法・工夫の検討を進める。

→ 再生利用基準、最終処分に係る検討状況や試行的な車座対話の実施の結果等も踏まえつつ、理解醸成等の取組の対象・内容・方法・工夫の検討が必要となる。この際、以下の観点に留意する。

- － 最終処分や再生利用の取組の進捗状況、年代や地域差を考慮すること
- － 放射線影響に係るご心配・ご懸念も踏まえた内容とすること
- － 科学的な根拠に基づく分かりやすい内容とすること
- － これまでの経緯や地元の方々の思いを含めた、県外最終処分の必要性を伝えること
- － 現地視察に当たっては、必要に応じ、事前の説明や視察後の双方向の対話の機会を設けること

→ 加えて、これらの取組の成果を多くの方々に伝えるための取組の検討が必要となる。

→ WEBアンケート調査等を実施する際には、認知度・理解度等の推移の把握に加え、社会全体の認識がどう変化しているかなどについても、地域差や年代差も考慮しつつ、把握していくことが必要となる。

→ 資料3「2025年度以降の取組の進め方（理解醸成関係）（案）について」に要素として組み込んだ。

（※） Momo Takada, Michio Murakami, Susumu Ohnuma, Yukihide Shibata, Tetsuo Yasutaka (2024) Public Attitudes toward the Final Disposal of Radioactively Contaminated Soil Resulting from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Accident